

政府の各分野で活躍

他省庁への出向を通じて、一人一人の職員が経験の幅を広げ、同時に防衛庁を客観的に見る機会を持つことは、常に多様な視点を持って政策を企画・立案することが求められている防衛庁にとって、非常に重要なことです。また、防衛庁職員としての知見や経験を他の行政分野にも生かしていくことは、国家的見地から見た場合非常に有益なことであるといえます。ここでは、そのような出向職員から皆さんへのメッセージを紹介します。



警察庁 官房参事官(特殊組織犯罪対策担当)
前田 哲

昭和58年入庁。防衛局防衛政策課第1班長、在米日本大使館一等書記官、防衛施設庁横浜局施設部長、内閣官房内閣参事官、運用局運用課長などを経て、平成17年8月より現職。

省庁のカベを越えて

私は、昨年(2005年)夏から、警察庁警備局で公安警察部門の参事官として勤務しています。担当は、95年に地下鉄サリン事件を引き起こしたオウム真理教をはじめとするわが国の各種カルト集団。これらの団体が再び悲惨なテロ事件を引き起こすことのないよう日頃から観察し、違法行為を抑止、摘発することが仕事です。警察庁、特にその警備公安部門は、我が国の治安対策の中核です。戦後を通じて広い意味で国の安全保障の一翼を担ってきたといえますが、特に2001年の9.11同時多発テロ以降、テロリズムが安全保障上の大きな脅威と認識されるに至り、警察と自衛隊との連携が大きな課題となってきました。こうした趨勢の中、私は他省庁出向者として初めて、警備局で勤務することになったのです。長年防衛庁・自衛隊で勤務してきた私の目から見ても、警備公安警察の持つ情報収集力、組織力などは、非常に優れたものであり、国民の大きなassetであると感じます。この能力を、狭義の治安対策だけでなく、さらに大きな国家的視野の中に位置づけ、防衛部門との連携を含めて、国全体の安全を向上させる展望と方策を考える必要があります。大変知的刺激に富むやりがいのある仕事です。省庁間の垣根を低くし、真に国民全体の利益になる目標を設定し、各部門が共同して政策を実行する。これは、これからの時代の公務員の基本理念となるでしょう。皆さんも、「防衛庁」官僚になるのではなく、「安全保障担当」官僚を目指して下さい。志ある若い皆さんとともに仕事をする日を楽しみにしています。



外務省 総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部
軍備管理軍縮課長

芹澤 清(写真左端)

昭和61年入庁。防衛局防衛政策課総括班長、装備局航空機課先任部員、防衛局防衛政策課先任部員、英国国防大学、外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課生物・化学兵器禁止条約室長などを経て、平成17年8月より現職。

2つの「ユニーク」な経験

私は一昨年の8月から外務省に出向しています。現在所属する軍備管理軍縮課は、核兵器を始めとする大量破壊兵器の軍縮政策を所管するとともに、軍縮不拡散・科学部の筆頭課としての機能も果たしています。防衛庁と外務省は「国の平和と繁栄を守る」という共通の目的を有しており、また、軍縮や不拡散も広い意味では安全保障政策の一環であると言えます。そのような中で、私は2つの意味で「ユニーク」な経験をさせてもらっていると思っています。

1つは、安全保障を別の視点から見ることです。防衛庁は専ら防衛力を整備するという「プラス」の方向で考えていきますが、現在は軍備を管理・縮小していくという「マイナス」の方向で考えることとなります。また、防衛庁では米国との2国間関係で仕事をする場面が多いのですが、この世界は多国間関係が基本です。同盟国である米国とも、その枠組みの中で上手くつき合うことが必要になります。もう1つは、「外側」から防衛庁を見ることです。防衛庁が軍事のプロフェッショナル官庁であるという評価は従来から変わっていないと思いますが、最近では安全保障政策の形成過程において果たす役割が大きくなってきているように感じます。これは冷戦後の難しい安全保障環境の中で多くの経験を積み、政策立案面での評価が高まったということだと思います。防衛庁がわが国の安全保障政策を形成する上で「要」になりつつあるという勢いは、むしろ出向後により強く実感するようになりました。国の安全、平和、独立、繁栄をどのように達成していくのか、ということに興味のある皆さんと、防衛庁と一緒に仕事ができることを楽しみにしています。



主な出向先省庁

- ・ 内閣官房
- ・ 内閣府PKO事務局
- ・ 外務省
- ・ 財務省
- ・ 経済産業省
- ・ 総務省
- ・ 警察庁
- 他



内閣官房 内閣官房副長官補
(安全保障・危機管理担当) 付
洲桃 紗矢子

平成14年入庁。防衛局国際企画課、管理局会計課予算・決算班、防衛局防衛政策課を経て、平成17年7月より現職。

総理のお膝元

私は今、内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付として、イラク復興支援推進業務に携わっています。丸3年間勤務した市ヶ谷を離れ、永田町の首相官邸の目の前にある内閣府・内閣官房合同庁舎で過ごす日々も、早半年経ちました。平成17年12月には、イラク特措法に基づく自衛隊の活動を1年間延長するイラク基本計画改正作業があり、防衛庁とは違った視点から業務に取り組むことになりました。内閣官房は、内閣の補助機関であると同時に、内閣総理大臣を直接補佐することをその業務としています。一口にイラク復興支援業務といっても、外務省や防衛庁等の関係省庁がある中、その政策や情報の総合調整を行って官邸側に報告しつつ、官邸の意向を聴取して関係省庁に伝達するという、いわば官邸と各省庁のつなぎ役のような役割を担っています。実際に、12月には、「イラクにおける自衛隊の活動についての総理の考えはこうである」等、日本の政策決定のトップである総理の意見に触れる機会も多く、政府の意思決定過程の中核に極めて近い所にいることを実感しました。今回、内閣官房に勤務することで、政府の役人として所属省庁の上にある官邸の存在を意識する習慣が身についたことは大きな収穫だと思っています。また、各省庁からの出向者で構成される職場では、防衛庁以外にも、外務省、警察庁、国土交通省、気象庁等の方々と交流でき、単なる世間話から仕事のやりとりに至る様々な局面で新鮮な意見を聞くことができ刺激になるとともに、他省庁とのネットワークという貴重な財産も得ることができました。



経済産業省 製造産業局 化学物質管理課
化学兵器・麻薬原料等規制対策室
福井 章人

平成14年入庁。運用局運用課、人事教育局人事第1課、管理局装備企画課を経て、平成17年4月より現職。

「今そこにある危機」に立ち向かう

1995年3月20日午前8時。この瞬間をもって、日本における冷戦後の安全保障・危機管理政策は大きな転換を迎えることになりました。「地下鉄サリン事件」が起こったのです。この事件によって、平和とされていた日本に対して、サリンなどの化学剤という大量破壊兵器の存在が「今そこにある危機」であるという現実が突きつけられました。この危機に対処すべく実施された施策の一つが、私が所属している経済産業省化学兵器・麻薬原料等規制対策室が施行を実施している化学兵器禁止法の成立なのです。本来、化学兵器禁止法は化学兵器禁止条約を国内担保するための法律だったのですが、地下鉄サリン事件によってその存在意義にテロ対策が追加され、大きく変化することとなりました。私は経済産業省において、化学兵器に転用可能な化学産業で用いられている物質に対する規制を行っていますが、この業務において安全保障・危機管理上の視点は必要不可欠なものなのです。そういうことから、安全保障・危機管理に従事している私が経済産業省において勤務するという事は、日本が国家としての総合力を用いて「地下鉄サリン事件」のような化学テロという「今そこにある危機」に立ち向かう上で、非常に重要なことだと思っています。このように、安全保障・危機管理の知見は今や政府全体で必要とされているものなのです。安全保障・危機管理に従事して国民の生命・財産・安全を守りたいと思う皆さんが、防衛庁で培った能力を政府全体で活かして頂けることを願っております。

在外勤務

防衛庁の 種事務系職員の職場は国内だけにとどまません。現在、その場はアメリカ、カナダ、イギリス、ロシア、中国など世界に広がっており、各国の大使館などに勤務し、現地での情報収集や交渉、連絡・調整などに当たっています。また、他国の国防機関との間で職員の相互派遣も行っており、防衛政策や思考過程、仕事の進め方などについて相互理解を深めています。ここでは、在外勤務職員などから皆さんへのメッセージを紹介します。



在イギリス国日本大使館 参事官
石川 武

昭和63年入庁。防衛局計画課部員、装備局管理課総括班長、防衛局防衛政策課総括班長、防衛局調査課先任部員、長官官房秘書課先任部員などを経て、平成17年8月より現職。

ロンドンの空の下で

小説「坂の上の雲」に次のような一節があります。「英国が、ヨーロッパの政治的風景を海峡をへだてて鳥瞰できる地理的位置にあったこと、さらには英国政府が何世紀もかかってその地理的利点にみがきかけ、ロンドンをもって豊富な情報の合流点にしたこともあるであろう。この時期の英国外交は、その豊富な情報の上に成立していた。さらにこれを厳密に言えば、英国人の冷徹さが、その情報の処理とそこから事態の真相を見ぬくという能力に極めて適合していた。「英国の外務省を味方にしていけば世界中のことがわかる」と、この当時、駐英公使をつとめていた林董がいったが、そのとおりであったであろう。」これは、日露戦争時、駐露公使館付武官だった明石大佐の活躍を描いた部分の冒頭です。2年前に防衛局調査課で情報運用政策を担当していた私は、東京で仕事を深く掘り下げていけばいほど、やはり海外における情報収集の現場を知らなければだめだとの思いを強くし、学生時代に読んだ「坂の上の雲」のこの一節を思い出して現在のポストを希望しました。

ロンドンでの私の仕事は安全保障に関する海外情報の収集と各種の調整ですが、現在の中心はイラク問題です。イラクについては湾岸戦争以前からずっと国際政治における問題の一つではありますが、特に03年3月にはじまったイラク戦争以降、世界的な安全保障上の懸案となり、その後自衛隊を派遣したこともあって、我が国としても防衛庁としても否応なくそれに向き合われています。これに関し、往時に比べ衰えたとはいえ歴史上長く世界の中心だったロンドンが有する情報力や国際政治への影響力は今でも底知れぬものがあり、当地の各種情報源から得られる情報はイラクでの自衛隊の安全な活動と我が国の安全保障に必要不可欠となっています。東京にいたときは違い、ここでは自分の足で歩き、自分の耳で聞き、自分の目で見て情報収集に励む毎日です。欧州の歴史的な戦略環境が培った英国と英国人の懐の深さや冷徹さに感心しつつ、また東京のデスクワークでは見つからなかった答えを見つけたときの新鮮さや驚きを満喫しつつ、体で学んでいます。私の人生にこのような機会を与えてくれた防衛庁にとっても感謝しています。



国際連合日本政府代表部一等書記官
和栗 博

平成5年入庁。米・タフツ大学留学、防衛局調査課情報運用企画室部員、管理局航空機課部員、管理局総括企画課部員などを経て、平成15年7月より現職。

国連・安全保障理事会で痛感したもの

平成15年夏から外務省在国際連合日本政府代表部に出向しています。部署としては、政務部に勤務しており、もっぱら安全保障理事会で取り上げられる 이슈(のうち特定の地域に属するもの)に関する情報収集やわが国を代表しての議論への参加を担当しています。幸いにして、平成16年1月から日本は安全保障理事会の非常任理事国となったために、僕自身も安保理におけるエキスパートとして、様々なテーマについて、まさに安保理の決定に直結する議論に文字通り「参画」しています。安保理或いは国連について僕が抱いた印象を全て語ろうとすればとうてい紙幅が及びませんので本当に一つだけですが、国連あるいは安保理において、毎年毎年、いろいろなコンセプトが提案され、議論され、そして形になっていっていること、いわば「流れの速さ」には驚きました。出向という、別の組織において働くことができるというチャンスに最も期待されるのは、このような「驚き」であると考えています。勿論、驚くだけでなく、この国連・安保理という場所のその「性質」を少しでも理解したうえで、防衛庁に戻ってからも、国際貢献といったまさに国連に関係する分野のみならず、地域を巡る安全保障政策全般を考える上で活かしていこうと考えています。最後に、ニューヨークという街での生活を100%楽しむこと、これも僕にとって「任務」の一つと考えています。



主な在外勤務先

- ・ 在米国日本国大使館
- ・ 在ロシア日本国大使館
- ・ 在英国日本国大使館
- ・ 国際連合日本政府代表部
- ・ 在カナダ日本国大使館
- ・ 契約本部ワシントンオフィス
- 他
- ・ 在中国日本国大使館



在カナダ日本国大使館一等書記官
米山 栄一 (写真中央下)

平成7年入庁。英・ロンドン大学留学、情報本部、運用局訓練課部員などを経て、平成15年7月より現職。

在カナダ日本大使館にて

私は現在、在カナダ日本大使館政務班において、防衛、平和維持、軍備管理、軍縮・不拡散等を含む安全保障問題全般を担当している。国際環境の変化を受け新たな秩序作りが模索される時代にあつて、各国の安全保障政策も現在大きな変革期にある。この点カナダも例外ではなく、多民族・多文化国家としてのアイデンティティを背景とした「カナダの価値観」を体現した信頼性の高い国際貢献に基づき、国際場裏で一定の発言力と存在感を確保するとの政策を強化する方向で、現在所要の体制整備が行われている。他方、強大な隣国である米国との安全保障関係は、戦略的に密接強固な結び付きを保ちつつも、ミサイル防衛構想への対応に見られるようなアンビヴァレントな側面も有している。こうした各種動きを我が国政策へのインプリケーションの観点からフォローすることは、我が国の政策立案過程における視点を深化・多角化する上で重要である。とりわけ安全保障及び国際貢献分野で幅広い経験と知見を有するカナダとの対話には、新防衛大綱で一層の国際化を打ち出している我が国防衛庁としても学ぶべき点が多い。こうした中、自分としても、大学での講演を含む政策広報を通じて我が国のプロファイルを高めつつ、人的なネットワークを形成し、以て必要な情報を適切に得ることが出来るよう努めながら、当地オタワの国防省・外務省等政府関係者、外交団や大学教授等との間で相互の関心事項につき議論を行っている。

Sharing Perspectives

As a Major in the United States Air Force and a Mansfield Fellow, it has been an invaluable opportunity for me to spend 6 months of my 1 year fellowship working in the Japanese Defense Agency. The issues being worked at the JDA today and in the next few years are certain to make historical changes to improve the security of Japan. I was fortunate to learn about Japan's operations in Iraq and see how the JDA is adapting to the changing mission and requirements.

I also witnessed JDA's heroic efforts to provide emergency relief to the earthquake victims in Pakistan. The people who planned and organized this mission were ceaseless in their dedication and sense of urgency to get Japan's GSDF and helicopters where they were needed as quickly as possible. Basically, the JDA made every effort possible to ease the suffering and death of the earthquake victims immediately and for the duration of the mission.

As the government considers a wider role for the JDA in International Peace Cooperation, there is a lot of work ahead to change the shape of JSDF to fulfill this new mission. Troops must be trained to learn new skills, new equipment considered for purchasing and applicable plans and defense policy modified.

It is an exciting and challenging time for the JDA. However, based on the high caliber of personnel I have worked with here as well as their resourcefulness and optimistic attitude, I believe Japan has placed its national security in the hands of its best employees.



マンズフィールド研修生(米空軍少佐)
Amy M. McCall

マンズフィールド研修計画
マイク・マンズフィールド・フェローシップ法(1994年4月成立の米国連邦法)に基づき、毎年10名以内の米連邦政府職員を対象として、日本の行政制度を学ばせるため、我が国各行政機関等において1年間程度研修させるもの。
マコール氏は、2005年9月～2006年8月まで
(2006年3月～5月までは内閣府国際平和協力本部)防衛庁で研修を行う。

留学、研究機関等

国家の安全保障を担う防衛庁にとって、鋭敏な国際感覚、国際関係や地域情勢等に関する体系的な知識と分析力を持った人材は必要不可欠です。そのため、防衛庁では、ひととおりの実務経験を積んだ職員を中心として、毎年、多くの職員を欧米の大学院やシンクタンク等に派遣しています。ここでは、そのような留学生・研究生から皆さんへのメッセージを紹介します。



ハーバード大学留学 Harvard University
竹内 舞子

平成13年入庁。長官官房文書課企画室、管理局装備企画課、防衛庁防衛政策課事態対処法制室、内閣官房副長官補付を経て、平成17年7月より現職。

求められる積極性

「姿勢はアグレッシブに、意見は具体的に」私が米国に留学するに当たっての、防衛研究所研修(入庁3年目研修の一環)のときの指導官からの言葉です。この国では、自分の意見を明確に相手に伝える姿勢と能力が重視されます。また、大学では、学生から積極的に教授に相談に行くこと、人脈を広げて情報を集めることが求められます。他方、自分からやりたいことを主張すれば、多くの人がそれに応えてくれます。

私は現在米国ハーバード大学Graduate School of Arts and Sciencesの東アジア地域研究科で地域の安全保障について学んでいます。この学科は研究者と実務家とともに受け入れており、米国で、アジア各国の行政官とも学べるため、人脈作りにも良い環境です。また、日本の行政官である私自身も、この学科の人的資源として貢献することが求められます。

クラスメートとの議論はしばしば白熱しますし、互いに相容れないところも出てきます。それでも、ここハーバードの自由な雰囲気の中で議論を戦わすことは本当に楽しく、その後生まれる相手への信頼感は、他の機会では得難いように思えます。さらに、大学院の学生寮の生活は、国籍も習慣も異なる学生達の共同生活です。この生活で、違いを違いとして認識するにとどめ、それを評価しない態度も学びました。

ここでは知識、人脈、物事への姿勢などあらゆる面で得られるものが多いです。大きく成長して日本に帰れるよう、様々なことに積極的に挑戦したいと思います。



コロンビア大学留学 Columbia University
工藤 良平

平成14年入庁。防衛局調査課情報室、長官官房施設課、運用局運用企画課を経て、平成17年6月より現職。

コロンビアで過ごす充実した日々

現在コロンビア大学ロースクールで、国際公法・武力紛争法などの科目を履修しています。コロンビアの国際法プログラムは、教授の質・科目数ともに全世界屈指の充実度です。私が今学期履修した科目の中で特に印象に残ったのは、前国連事務総長補佐官のドイル教授が教鞭をとる「先制的自衛権(Anticipatory Self-Defense)」という、国家による先制的かつ安理会からauthorizeされていない軍事力行使のケーススタディを行い、それらの正当性について法的側面のみならず政治的・経済的・倫理的側面から評価を行うという趣旨の科目でした。各国の外務省・軍などから派遣されてきた実務家の同級生、米國務省にlegal advisorとして就職希望の米国人学生などと自国の安全保障のみならず世界の安定化のために軍事力というツールをいかに活用すべきかについて、日本ではできない自由闊達な議論ができ、充実した生活を送っています。



主な留学先

- | | | |
|-------------|------------|----------|
| アメリカ | | イギリス |
| ・ コロンビア大学 | ・ タフツ大学 | ・ ロンドン大学 |
| ・ ハーバード大学 | ・ シラキュース大学 | |
| ・ カリフォルニア大学 | | |



シラキュース大学留学 Syracuse University

森広 芳光 (写真右よ3番目)

平成14年入庁。長官官房文書課、運用局運用企画課、防衛局計画課を経て、平成17年5月より現職。

「知と人」

約半年の留学生活の中で、私が日々考えているのは、「留学で得たものを今後どのように実現するか」ということです。私の専攻は公共組織論で、組織論体系や米国企業などの実例等についての学習をしており、これのおかげで、組織自体の問題点、実現可能な変革及びそのプロセスといった、防衛庁・自衛隊の組織を考える上で必要な知識を得ることができました。

しかしながら、私の留学の目的は、留学を通じて得られた知識を現実の仕事での能力として活用することにあり、これを実現するための力を養うことはより重要です。実務では知識や論理性に加えて、交渉力や政治力も要求されます。様々な機会を通じて形成される人脈は特に重要で、この点についても、留学は多くの貴重な機会を与えてくれます。実際、私は現在の留学で、多くの教授や、様々なバックグラウンドの同級生などと知り合うことができています。特に、同級生は米国及びその他の国の政府部門、国連関係、コンサルティングファーム等に就職する学生が多く、現在、彼らと一緒に学習できていることは大変貴重な財産となると確信しています。

留学で得ることの出来る最も重要なものは、「知と人」であると思います。私にとって留学は大変重い責任を伴うものの、自分の仕事における能力を高める上で貴重な機会であり、大変有意義なものとなっています。今後、防衛庁を目指される方にとって、本稿が防衛庁の留学についてより多くをご理解いただくための一助となれば幸いです。



戦略国際問題研究所(CSIS)

磯崎 恒明 (写真左端)

平成7年入庁。防衛局防衛政策課、米・タフツ大学留学、情報本部、内閣府国際平和協力本部事務局参事官補佐などを経て、平成17年8月より現職。

わが国の安全保障政策を考える

昨年夏から、ワシントンDCにおいて、米国有数のシンクタンクである戦略国際問題研究所(CSIS)の客員研究員として勤務している。今回は4年ぶり二度目の米国勤務となるが、学生として知的活動に専念した前回とは異なり、仕事や留学で培った経験と能力を資産として、安全保障問題についての自分なりの考え方を専門家に対して発表したり、こちらで行われている安全保障問題に関する議論を日本の政策担当者に伝達することを任務としている。安全保障については、近年、日本においてもその重要性が認識されつつあるが、米国においては歴史的に、世界中に展開している米国人の活動や国益と密接に絡んでおり、連邦政府の最も基本的な任務と認識されている。特に、9.11テロ以降は、国外と国内の安全保障が切り離せないものと扱われており、軍隊、情報機関、法執行機関の連携のあり方について各種研究機関が競って政策提言を行っている。こうした提言は、作成者が実際に政策を担当する能力を証明するためのメルクマールにもなるため、極めてプラグマティックなものである。そして、そのような活動の中核を担っているシンクタンクは、人的な意味でも政権と直結しており、たとえば、私が所属しているCSISの日本部長は、昨年末まで国家安全保障会議においてアジア上級部長を務めていたマイケル・グリーン氏が就任し、日米関係についての政策提言や勉強会を主催している。このような安全保障問題のエキスパートに囲まれた環境を生かし、平和構築、テロ対策、大量破壊兵器等の拡散防止について学び、今後もグローバル化を続けるであろう自衛隊の活動のあり方やわが国の安全保障政策全般について、考えてゆきたい。

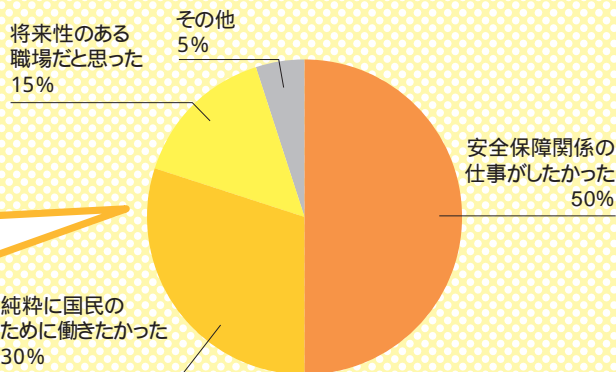


若手職員へのアンケート

皆さんの先輩に当たる若手職員を対象に様々な質問をしてみました。入庁動機をはじめ、休日の過ごし方やストレスの解消法等々…。普段なかなか聞くことのできないこれらの質問を通じて、皆さんのイメージとは違う、素顔の職員像が見えてくるかもしれません。

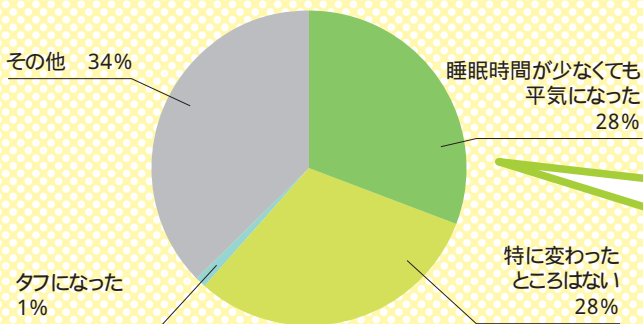
Enquete 1 防衛庁の志望理由は？

やはり防衛庁の業務内容から選んだ人が多いようです。みなさん熱い想いで入庁されたんですね。



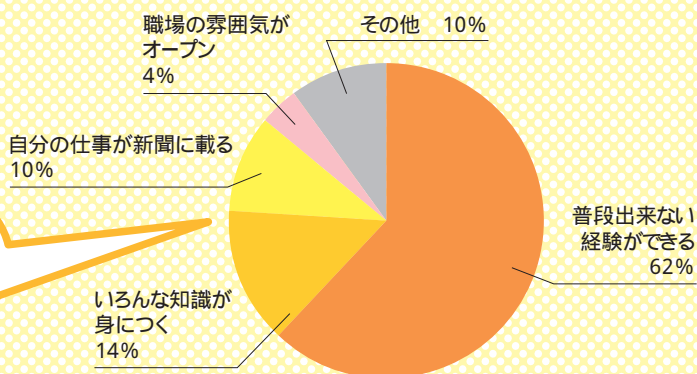
Enquete 2 入庁前と入庁後で何が一番変わりましたか？

国家公務員の仕事は深夜に及ぶことも多いため、みなさん睡眠時間に関しては苦労している模様。その他の中には、「色々な遊びを覚えた」(お金稼ぐようになるとつかっちゃうよね。)などなど。



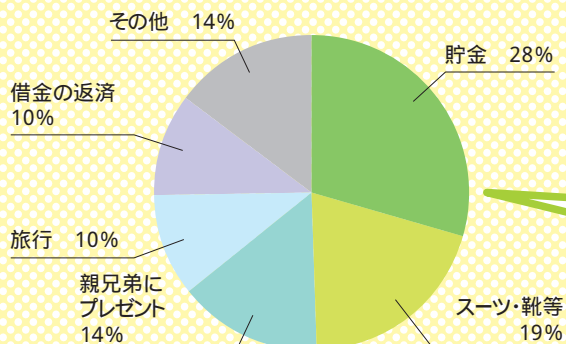
Enquete 3 防衛庁に入庁して「よかった」と思うことは？

安全保障に興味を持って入庁した人が多いためか、防衛庁の業務の特殊性をあげる人が多いようです。自分の仕事が新聞に載るのも、働いている者としてなんとも言えない経験ですね。その他、「庁内スターボックスの可愛い店員と会える(笑)」「防衛庁は敷地内にスタバがあるんですよ!」など。



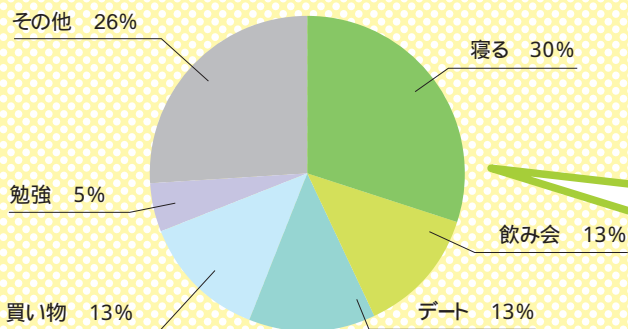
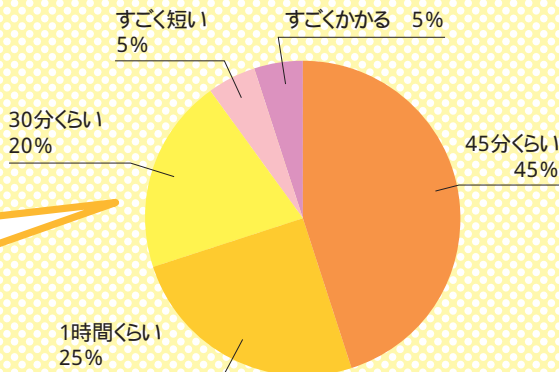
Enquete 4 はじめてのボーナスの使い道は？

思いの外「貯金」と答えた人が多かったです。みなさんえらいですねえ。その他「株に投資(失敗)」「あんまりはまっちゃ危ないよ…」など



Enquete 5 通勤時間はどのくらい？

防衛庁の業務は、場合によっては緊急に呼び出されることもあるため、家からの距離は非常に気になる場所。防衛庁の宿舎に住んでいる人もたくさんいます。

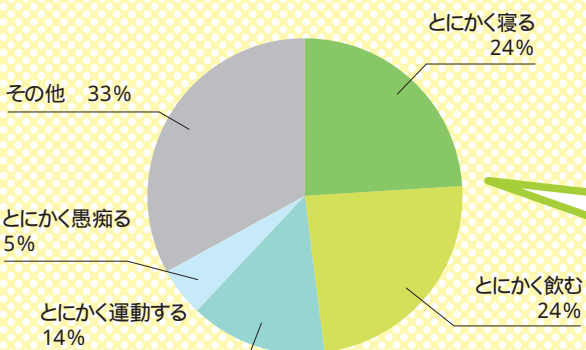
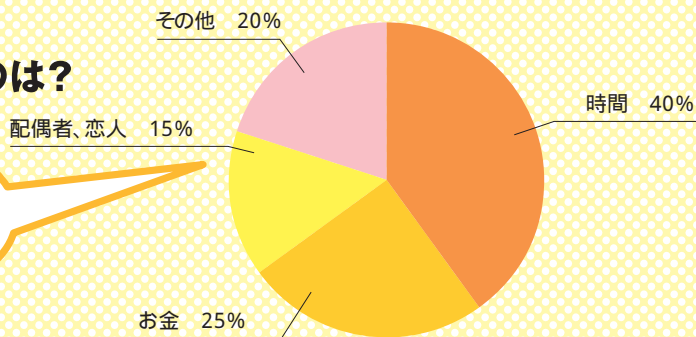


Enquete 6 休日の過ごし方は？

普段忙しく業務をしている分、休日は睡眠に時間をとられてしまう人が多いみたいです。その他には「ひたすら酒」「体に悪いよ・・・」「知らない間に終わる」「けっこう休日ってこんな感じかもね」など。

Enquete 7 いま一番手に入りたいものは？

社会人になると、急に自分の時間がなくなってしまうので、「時間」と答えた人が多いですね。「お金」も若者にとっては非常に欲しいものですね。



Enquete 8 ストレスの解消法は？

睡眠、お酒が多いですね。社会人はどうしてもお酒を飲み過ぎてしまうので、注意が必要です。その他としては「学生時代の友人と語り合う」「友達は非常に大事です。」「とにかく金を遣う」「ほどほどにね。」など。

Enquete 9 今後防衛庁で身につけたいことは？

防衛庁でも海外との交渉の仕事があるため、「語学力」と答えた人が多かったです。また、自衛官や他省庁との調整も多いため、「交渉力」と答えた人も多かったです。その他「社会人としての常識」「仕事から逃げず、責任を持って仕事に向かう姿勢。」「大事なことです。この姿勢を貫ける人は非常に立派。」など。

